

まち・ひと・しごと創生第2期別府市総合戦略基本目標・取組KPI達成状況

基本目標1しごとの創生 資源（ひと・温泉）をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する。

施策名	取組名	令和4年度 事業実績	基本目標・重要業績指標 (KPI)					自己 評価	自己評価	
			指標名	現状値	令和4年度		R6年度 目標値			
				(H30年度)	目標値	実績値				達成度
労働人口に占める所得割の納税義務者数の割合				48.08%		46.35%		49.08%		
施策ア 「ツーリズムバレー構想」の推進	①別府の観光産業に新たな風を吹かせる「起業・創業」の強力な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・会社設立支援補助金 交付決定 13名 ・事業成長・新事業チャレンジ補助金 申請件数 8件 交付決定 4件 ・しんきんイノベーションプロジェクト（地域課題解決型ビジネス創出プログラム） 信金中金×大分みらい信用金庫との連携により、信金中金のスキームを実施。地元企業と全国の企業の斬新なアイデアやテクノロジーを掛け合わせ、地域課題の解決に向けて新たな価値・ビジネスを共創するプロジェクト。実証運用に対し信金中金から各上限100万円を支援。 別府竹細工のリブランディング 別府市竹細工伝統産業会館×㈱CLIPs 観光タクシーのお客様への感情計測による観光活性化 ㈱IDM×Olive㈱ ・スタートアップ都市推進協議会「ジャパンスタートアップセレクション」を開催。（※各地域のスタートアップ企業と全国の大手企業・投資家等との協業促進を目的としたビジネスマッチングイベント） 別府市からは、㈱アイプロダクト、(合)Wells Be の2社が登録。 <p>※施策イ 別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化取組①「B-biz LINK」との連携に記載した事業と連動</p>	起業・創業件数	65件	71件	74件	104.2%	75件	A	交流の機会、サポート体制、起業・創業を後押しするヒト・モノ・情報の供給などが少しずつ形になってきており、この数年間で起業・創業しやすい環境づくりが進んでいると考える。
	②別府に新たなビジネスを作り出す人材、別府の観光産業を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業支援事業（DREAM ACADEMY） セミナー13回開催 参加者212名 別府で、共に成長する継続的な「学び舎」となる場を構築し、視野を広く持つ目を磨き、事例を共有することで、起業したい、事業を加速したい人を支援。 ・起業・創業支援事業（DREAM CAMP） 実施回数2回 参加者40名 学生を対象に、お互いがやりたい事を語る場を提供し、そこに社会人に加え、やりたい事の実現に向けてアドバイス。そこで立てた目標を発表する「DREAM CHALLENGE」から、1件あたり20万円のテストマーケティング費用を6名に提供。 <p>※施策イ 別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化取組①「B-biz LINK」との連携参照</p>	起業・創業相談対応件数	559件	574件	615件	107.1%	584件		
	③別府を応援してくれるヒト・企業とのつながりの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・BEPPU FAN TOWN コミュニティ参加数 FAN 494名 CHALLENGER 132名 MENTAR 41名 SUPPORTER 102社（R5.3.31時点） ・BEPPU FAN TOWN交流会 毎月第1火曜 14:00～16:00 開催 計7回開催、107名参加（うち1回は関東交流会：37名参加） 	BEPPU サポーターズのメンバー数	-	90者	102者	113.3%	150者 (累計)	A	「BEPPU FAN TOWN」開設以降、着々とコミュニティ参加数は増加している。また、リアルな交流機会を創出することでツーリズムバレー構想の柱のひとつである「ヒト・企業とのつながり強化」につながっている。
施策イ 別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化	①「B-biz LINK」との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業支援事業（ONE BEPPU DREAM AWARD）： ファイナリストの「地域課題の解決」や「社会価値を創造する」ビジネスモデルが生まれたストーリーを知ってもらい、多くのサポーターが実現へ向けて後押し。 ファイナリスト10名、サポーター企業73社、パートナー機関14機関、マッチング件数191件 ・起業・創業支援事業（DREAM ACADEMY） セミナー13回開催 参加者212名 別府で、共に成長する継続的な「学び舎」となる場を構築し、視野を広く持つ目を磨き、事例を共有することで、起業したい、事業を加速したい人を支援。 ・起業・創業支援事業（DREAM CAMP） 実施回数2回 参加者40名 学生を対象に、お互いがやりたい事を語る場を提供し、そこに社会人に加え、やりたい事の実現に向けてアドバイス。そこで立てた目標を発表する「DREAM CHALLENGE」から、1件あたり20万円のテストマーケティング費用を6名に提供。 ・起業・創業支援事業（BEPPU SPRING VALLEY）： 事業拡大・成長の見込みの高い起業家を選考し、伴走型プログラムで別府発スタートアップのロールモデルとなる起業家輩出を目指す。 エントリー数 起業家13名 企業内事業担当者3名 サポーター企業等13社 一般19名 ビジネスピッチ 起業家9名 企業内事業担当者3名 審査員による選考で3社を選抜 ・起業・創業支援事業（B-biz LINKメンタリング）： 起業・創業を目指す人や興味のある人からの相談会を定期的に実施 85件 ・企業・起業家情報発信事業： 別府で起業した人の事業紹介やビジネスの種（地域課題等）を発信し、別府でもビジネスができる場であることの認知を上げていく。 ・新規事業創出事業： 別府を応援してくれる市外の関係企業を増やし、新たな産業やビジネスが創出される仕組みづくりを行う。 新規創出プロジェクトの企画、サポーター誘致及び県外企業との共創事業に着手。 	B-biz LINK が中心となって実施したプロジェクト数	-	1件	5件	500.0%	5件	A	アフターコロナとなり、ツーリズムバレー推進事業が本格的に動き出した。まさにB-biz LINKが市内の企業、大学、行政、地域を連携・協働のハブとなり、地域経済の持続的な発展と市民の生活の向上に寄与していると考えられる。
	②大学などと連携した本市の産業を担う人材の育成	市内各大学と定期的な意見交換等は実施。 （※教育機関のカリキュラムに組み入れるなどの効果的・効率的な育成スキームの構築には至っていない）	旅館・ホテル業の人材派遣登録者数	-	150人	0人	0.0%	250人	E	市内のホテルや旅館の人材不足対策を目的として、令和元年度に宿泊業就労支援事業を実施し、その後も継続の予定としていたことから指標として掲げていた。令和2年度はコロナ禍に伴い、宿泊事業者、求職者とも利用ニーズがなく、事業は2年度で終了している。
施策ウ 大学などと連携した産業人材の育成・確保	②大学連携の促進と地域協働の推進	ふるさと納税を活用した別府市と大学の連携事業により、立命館アジア太平洋大学、別府大学、九州大学病院別府病棟の別府市を活性化させるための事業に対し、補助金を交付した。 大学等による「おおいた創生」推進協議会と大分高等教育協議会が発展的に統合し、設立されたおおいた地域連携プラットフォームに参加し、地域課題解決やイノベーション創出について協議した。	施策立案において大学と連携したプロジェクト数	-	3件	3件	100.0%	5件	A	令和4年度はKPI達成率100%であった。各大学と連携し、地域との連携交流に関する事業や別府市の歴史、文化の保護に関する事業、別府市の観光、産業又は経済の活性化に関する事業などを通じ、別府市の活性化に寄与できた。
	③学生の地元就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地元高校との連携により、探究授業の一貫として生徒の関心のあるテーマについて関係部署の職員が出向き、別府市の取組や制度、市内の現状について講義を行うなど、地元に対する愛着を深めるための取り組みを行った。 ・高校生、学生、留学生やその保護者等を対象とした、合同企業説明会を開催。参加企業17社に対し40名が参加し、5社以上訪問のスタンダードを実施してマッチングを図った。 ・商工会議所や県との連携により若年者等の就労窓口相談を設置した。 	市内高等学校卒業生の就職のうち市内就職率	43.0%	47.2%	45.7%	96.8%	50.0%	B	市内就職率を高めようとするのは容易ではないが、別府の産業人材として確保・育成していくためには、インターンシップの改善や就職マッチングイベントは継続開催していくことは、市内企業の人材確保支援につながっていくと考える。
	④UIJ ターンの促進や外国人労働者の受入などによる市外からの人材確保	本市の魅力を活かした移住を促進するため、おためし移住施設の運用を継続し（コロナ禍で一時的に閉鎖あり）、移住希望者が本市での生活を体感することで移住が促進される取り組みを行った。	市内大学（短期大学を含む）卒業生の就職者のうち市内就職率	8.0%	10.4%	8.2%	78.8%	12.0%		
④UIJ ターンの促進や外国人労働者の受入などによる市外からの人材確保	本市の魅力を活かした移住を促進するため、おためし移住施設の運用を継続し（コロナ禍で一時的に閉鎖あり）、移住希望者が本市での生活を体感することで移住が促進される取り組みを行った。	移住に関する相談件数	254件	330件	106件	32.1%	381件	C	コロナ禍で移住に関するイベントの自粛や中止により移住希望者に直接接する機会が減少したが、移住相談などを行った際には、多くの方が本市のブースに訪れ、毎回満席の盛況ぶりであった。移住者の把握は、アンケート調査や県からの情報提供など、その把握には限界があるため正確性にかける部分はあるが、実際の移住者の人数は、移住相談などの状況やお試しの移住の利用状況などからも本市が確認できた数よりも相当数上回っていると考えられる。また、移住希望者の多くが高齢の方が中心で、福祉や医療が充実していることもあり、移住先としての選択される地域となっている。しかし、今後は稼働年齢層の移住の促進に力を入れ、新たな戦略を立て地域課題を解決するための実施に向け取り組んでいく。	

基本目標2しごとの創生 多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる。

施策名	取組名	令和4年度 事業実績	基本目標・重要業績指標 (KPI)					自己 評価	自己評価	
			指標名	現状値	令和4年度		R6年度 目標値			
				(H30年度)	目標値	実績値				達成度
観光客消費額			86,555百万円		63,495百万円		95,211百万円			
総観光客数			9,043千人		5,379千人		9,947千人			
宿泊者数			2,523千人		1,939千人		2,775千人			
施策ア 世界一の温泉観光都市への挑戦 (新たな観光資源の開発と進化)	①温泉を活用したスパリゾートの開発	事業実績なし。	屋外温浴施設数	-	0件	0件	0.0%	1件	D	実施していないため。
	②別府の観光温泉文化の歴史を踏まえた持続可能な集客力ある温泉観光都市づくりの推進	旅行に対する価値観や観光需要の変化に対応した持続可能な観光地としての体制構築及び将来の反転攻勢のための基盤整備として、公式観光ウエブサイトのリニューアルオープンや、ユニバーサルツーリズムの推進など、観光の4本柱「ユニバーサルツーリズム」「観光DX」「免疫力日本ー宣言の実現」「食×観光」の事業を実施した。 温泉が与える好影響についてのエビデンス取得を目指し、腸内細菌検査等を活用した温泉入浴の効果を検証する実証実験を行い、九州大学都市研究センターによる分析結果を発表した。 商店街が実施するイベントや街路灯の電気料金に対して補助を行い、活性化に取り組む商店街を支援した。 県外からのワーケーションの拠点として、鉄輪エリアのコワーキングスペースの管理運営を行った。 B-biz LINKと連携して、ワーケーションのプロモーション・誘致活動を行った。 (※ワーケーション実施企業80社)	宿泊者数	2,523千人	2,691千人	1,939千人	72.1%	2,775千人	B	持続可能な観光地づくりについて4本柱の事業実施など、別府の観光温泉文化の歴史を踏まえた持続可能な集客力ある温泉観光都市づくりの推進のために効果はあったと考える。 関東圏からのコワーキングスペース利用者が約3割を占めるなど、ワーケーション事業を推進することが多くの県外企業・ビジネスパーソンの呼び込みにつながっている。
	③ユニバーサルツーリズムの先進地に向けた整備	ユニバーサルツーリズム推進のため、以下事業を実施した。 ・ユニバーサルツーリズム強化フォーラム開催 ・ユニバーサルツーリズムモニターツアー ・ユニバーサルツーリズム接遇研修 ・観光情報調査及び更新 ・施設を対象としたバリアフリーカルテ作成 ・重いすやベビーカーのレンタルサービス	観光に関するバリアフリーマップの登録件数	289件	360件	256件	71.1%	400件	B	設定したKPIのベースとなるサイトが変更となり掲載コンテンツや掲載数が増えたため、実績値として前年比較できないが、接遇研修や重いす等のレンタルサービスなど実施し、受入体制を推進した。
	④外国人観光客増加に向けた受入環境の整備	JR別府駅と鉄輪で外国人観光客案内所の運営を行う団体の組織強化や、外国人観光客むけ案内所 (WANDER COMPASS BEPPU) の運営。	観光案内所 (WANDER COMPASS BEPPU) の外国人来訪者数	-	12,500人	12,191人	97.5%	16,500人	B	情報提供や情報発信、各種サービスの提供に努めた。 海外からの入国制限緩和後は多くの外国人観光客に越えたいだいでいるので、より充実したサービスを提供できるよう、引き続き受入環境の基盤整備に努めていく。
	⑤地域公共交通の利便性向上	別府市公共交通活性化協議会を2回開催し、市内交通体系について協議した。 地域公共交通計画策定調査を実施し、別府市地域公共交通計画を策定した。 東山地区、大所・小坂地区にて乗合タクシー事業実施。 民間バス路線廃止に伴い、別府市コミュニティバス内成棚田線を導入した。 JR九州の駅体制の見直しにより、無人駅となっていたJR東別府駅について、簡易委託駅として駅の改札及び清掃の業務委託を開始した。	人口一人当たりの年間公共交通 (鉄道・バス) 利用回数	84.2回	86.5回	70.8回	81.8%	88.0回	B	新型コロナウイルス感染症の影響や乗務員不足による減便や利用の減少はあるものの、コミュニティバスの導入やイベントなどの行事の再開等の理由により、一定程度の利用の増加がみられたことから、B評価とした。
	⑥観光客に対するおもてなし体制の整備・強化	ユニバーサルツーリズム推進事業として、観光事業者を対象とした接遇研修を3回実施した。	おもてなし規格認証の認証取得件数	-	15件	0件	0.0%	20件	C	研修会を開催し、観光事業者の高齢者や障がいのある人への理解や接遇向上につなげることができた。
(再掲: 1 (エ) ①) ⑦竹産業のイノベーション		・市内の竹工芸家等の事業継続を支援するため、小規模事業者3者に対し、販路拡大及び開拓を目的とした国内外での展示販売会等に係る経費の補助を行った。 ・市民が幼少期から竹に触れる機会を提供するため、新生児への竹のベビースプーン贈呈事業を実施し、610本を贈呈した。 ・令和元年度に整備した市有竹林の維持管理のため刈りや除伐を実施した。 ・小物雑貨ブランドとのコラボレーションによりカジュアルなデザインのバンブーバッグ3点を開発し、東京等で展示会を実施して情報発信を行った。 ・竹細工伝統産業会館において、指定管理者がワークショップやイベントの開催、外部行事への参加を行うとともに、ふるさと納税の返礼品提供を行う等、様々な取組みを通じて別府竹細工の認知度向上を図った。 ・また、市内宿泊施設に特別優待券を設置した他、海外からのツアーやホテル・大学等でのイベントでワークショップを実施し、地域との連携による別府竹細工の普及にも取り組んだ。 ・産地組合と連携し、JR別府駅の駅前広場のモニュメントに竹のオブジェを設置した。	竹工芸訓練センター修了生の市内就職者数	2人	11人	13人	118.2%	15人	B	産地組合や竹工芸訓練センター等関係機関との連携の下、担い手の確保・育成に取り組んだことにより、竹工芸訓練センター修了生の市内就職者については、目標を上回る人数となった。 開発した新製品の売上げについては、コロナ禍により令和2年度及び令和3年度の事業を中止し、継続的な情報発信ができなかったこと等により、平成30年度の売上げ個数を下回ったが、令和4年度に開発した新製品の情報発信を通じてブランドの顧客やバイヤー等を中心に認知度が図られ、今後の改善が期待できる。 また、コロナ禍での行動制限等の影響により、宿泊施設等とのコラボ数及び竹細工伝統産業会館の入館者数については目標を達成しなかったものの、竹細工伝統産業会館の指定管理者によるイベント等を通じた積極的な情報発信等の結果、目標の80%以上を達成しており、今後更なる改善が期待できる。 さらに、竹林の整備については、別府公園内の竹林及び令和元年度に整備した鑑賞用竹林の維持管理作業を継続して行っている。
			竹細工新製品の売上げ (個数) の伸び率	-	30%	-22%	-73.3%	50%		
			竹製品 (竹細工) と宿泊施設などとの新規コラボ数	-	6件	5件	83.3%	10件		
			別府市竹細工伝統産業会館の入館者数	11,500人	13,240人	11,886人	89.8%	14,400人		
			適正管理・整備された竹林の面積	0.5ha	1.7ha	1.4ha	82.4%	2.5ha		
施策イ 観光筋力強化に向けた更なる取組	①別府版DMO 機能の強化	B-biz LINKと連携し、海外セールスや国内旅行会社との商談を実施した。インバウンド版WebサイトやSNS広告配信による情報発信に取り組んだ。 また、世界水泳をアックとしたプロモーション事業として、九州の観光情報等を掲載した特設サイトを作成し、WEB・SNS等によるオンライン広告を実施した。	別府版DMO 開発商品などの売上額	1,000千円	120,000千円	75,722千円	63.1%	160,000千円	C	新型コロナウイルスによる水際対策等が緩和されたことにより、対面での商談会の参加や旅行商品の造成につながる事業など、訪日客本格化に向けた取組が実施できた。
	②観光戦略のデジタルファースト	別府市公式観光ウエブサイトとして、これまで運営を続けてきた「極楽地獄別府」を「別府たび」としてリニューアル公開した。「別府たび」は別府市の総合観光ポータルサイトとして制作しており、閲覧の割合の高いスマートフォンユーザーが見やすく、操作しやすいようなサイト構成にした。 また「別府たび」は公式観光LINEやインスタグラムと連動させ、デジタルマーケティングや、エリアや属性などのターゲティングを意識した戦略的なサイト運用を目指している。 インバウンド版WebサイトやSNSを通じた情報発信、デジタルマーケティング等の観光振興策に取り組んだ。	デジタルマーケティング対象国からの入込客数	2,498人	4,000人	0人	0.0%	5,000人	C	リニューアル後の観光ウエブサイトのPV数も伸びてきており、基本目標を達成するために効果はあったと考える。

施策ウ 別府ブランドの構築と飛躍によるひとの流れの拡大促進	①多様なシティプロモーションの強化	別府市内での宿泊数増加及び観光関連事業者への消費波及効果などを旨とし、別府に宿泊されたお客様に抽選で様々な商品や宿泊補助券を贈る「泊ってばかほかちらって泊くわくキャンペーン」を実施。 愛媛をはじめとする四国からの誘客を目的に、臼杵市との連携観光振興事業として、昨年作成した両市の魅力を詰め込んだ観光パンフレットを活用し、大学生や20～30代の新たな層にアプローチすべく、ハッシュタグキャンペーンの商品となる旅行商品の造成を大学生を交えて実施し、加えて松山産業まつりで当キャンペーンのPRを行った。 別府市公式観光ウェブサイトを「別府たび」をリニューアル公開した。 令和4年12月に株式会社明治と心身共に健やかな未来をつくることを目的に、包括連携協定を締結。「温泉×ヨーグルト」による新・おなか健康習慣「別府 温泉腸活プロジェクト」を開始。 別府市の文化・芸術情報の発信や、芸術作品等の展示スペース、アートを求めた観光客や移住希望者等に向けた情報を発信する拠点「TRANSIT（トランジット）」を整備。情報発信拠点「TRANSIT」において、世界中の人々に文化芸術のまちとして別府市を認識させるための情報発信事業を実施した。	新規プロモーション事業数	-	6件	6件	100.0%	10件	B	多様な取り組みが実施できた。 別府市の文化・芸術情報や・観光客や移住希望者に向けた情報を発信する別府市創造交流発信拠点「TRANSIT」をレングホールにオープンし、世界中の人々に文化芸術のまちとして別府市を認識させるための情報発信事業を実施した。
	②海外プロモーションの強化による別府の魅力の世界への情報発信	B-biz LINKと連携し、海外セールスや国内旅行会社との商談を実施し、インバウンド版WebサイトやSNS広告配信による情報発信に取り組んだ。 また、世界水泳をフックとしたプロモーション事業として、九州の観光情報等を掲載した特設サイトを作成し、WEB・SNS等によるオンライン広告を実施した。 コロナ禍による制限の下、現地に赴くことなくニューヨークのセレクトショップとロサンゼルスギャラリーにおいて各1回、合計13日間、別府竹細工の展示販売を行うとともにショップのSNSでの情報発信を行った。	外国人向けホームページの閲覧数	16,588回	126,635回	103,329回	81.6%	200,000回	B	新型コロナウイルスによる水際対策等が緩和されたことにより、対面での商談会の参加や旅行商品の造成につながる事業など、訪日客本格化に向けた取組が実施できた。
施策エ ひとと呼ぶ新しい魅力の創出	①市民・学生大同窓会の開催	約一か月半に渡り、大同窓会月間を設定し、駅前通りなどでパークレット設置運営等をおこなった。 また、不老泉等を活用し、地元の方と在校生、卒業生などが触れ合うことのできる場所を提供し、実施に合わせて市の宿泊サイトを活用した宿泊補助事業を実施した。	市内大学のOB・OGの参加者数 市民・学生大同窓会に参加した企業数 (KPI実績値記載できない理由) ※企業創業支援事業であるONE BEPPU DREAM AWARDの企業数を目標値として設定しており、この事業はツーリズムバレーの1事業としてB-biz LINK主催の開催となったため	-	300人	228人	76.0%	500人 (累計)	B	一部事業は独立した事業となり、関係人口や企業も増加傾向にあるが、この事業独自の関係人口を図ることは難しいと感じている。
	②ユニバーサルデザインに関連したイベントの推進	・市内小学校児童の『太陽の家ツアー』実施。	ユニバーサルデザイン関連の学習、イベントの参加者数	-	840人	363人	43.2%	4,200人 (累計)	B	・市内小学校児童を対象とし「太陽の家ツアー」を実施することにより、子どもたちがユニバーサルデザインの必要性について学び、パラスポーツを体験するプログラムに参加でき、ユニバーサルデザインへの先進的な取組の一つのきっかけとする事業が実施できた。
	(再掲：1(エ)②) ③温泉を活用したビジネス展開の検討	健康への関心が高まる中、ウエルネスツーリズムとしてのブランディングを図るため、医療分野との連携により温泉の免疫力向上の効果に対する検証を深め、別府ONSENアカデミア等で情報発信した。 具体的な検証プログラムとして、温泉が与える好影響についてのエビデンス取得を目指し、腸内細菌検査等を活用した温泉入浴の効果を検証する実証実験を行い、九州大学都市研究センターによる分析結果を発表した。	温泉を活用した新たなビジネスのモノ・コトの商品化数	4件	9件	7件	77.8%	16件	B	温泉が与える好影響についてのエビデンス取得を目指し、具体的な検証を実施し、検証結果を発表することができた。
	④民間活力の導入を含む公園や海岸などの有効活用	【春木川公園整備運営事業】 東エリア（飲食店、広場、トイレ、管理事務所等）の供用開始。 【上ヶヶ谷公園整備運営事業】 設置等予定者の決定、事業説明会開催	公園などの民間活力を導入した場合（施設設置・指定管理など）の利用者数	-	160,000人	405,032人	253.1%	200,000人	A	KPI達成度253%と目標を大きく上回った。 スターバックス別府公園店は令和3年度に比べて利用者が大幅に増加。グランシア別府鉄輪も多くの方が利用しており、民間活力の導入による公園の有効活用がなされている。 今後も更なる公園利用者の増加を目指す。
	⑤様々なスポーツイベントの開催推進	・湯けむり健康マラソン大会実施。 ・別大毎日マラソン大会実施。 ・第12回九州地区小学生ミニバスケットボール交歓大会	スポーツツーリズム施策などによる誘客数	8,523人		6,862人		11,000人	B	・新型コロナウイルス感染症対策をし、徐々に各種イベントも従来の様な盛況に戻りつつある。
施策オ 「ツーリズムバレー構想」の推進 〔再掲：1(ア)〕	(再掲：1(ア)①) ①別府の観光産業に新たな風を吹かせる「起業・創業」の強力な推進	・会社設立支援補助金 交付決定 13名 ・事業成長・新事業チャレンジ補助金 申請件数 8件 交付決定 4件 ・しんきんイノベーションプロジェクト（地域課題解決型ビジネス創出プログラム） 信金中金×大分みらい信用金庫との連携により、信金中金のスキームを実施。地元企業と全国の企業の斬新なアイデアやテクノロジーを掛け合わせ、地域課題の解決に向けて新たな価値・ビジネスを共創するプロジェクト。実証運用に対し信金中金から各上限100万円を支援。 別府竹細工のリブランディング 別府市竹細工伝統産業会館×㈱CLIPS 観光タクシーのお客様への感情計測による観光活性化 ㈱IDM×0live㈱	起業・創業件数	65件	71件	74件	104.2%	75件	A	交流の機会、サポート体制、起業・創業を後押しするヒト・モノ・情報の供給などが少しずつ形になってきており、この数年間で起業・創業しやすい環境づくりが進んでいると考える。
	(再掲：1(ア)②) ②別府に新たなビジネスを作り出す人材、別府の観光産業を担う人財の育成	・スタートアップ都市推進協議会「ジャパンスタートアップセレクション」を開催。（※各地域のスタートアップ企業と全国の大手企業・投資家等との協業促進を目的としたビジネスマッチングイベント） 別府市からは、㈱アイプロダクト、(合)Wells Be の2社が登壇。 ※施策イ 別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化取組①「B-biz LINK」との連携に記載した事業と運動	起業・創業相談対応件数	559件	574件	615件	107.1%	584件		
	(再掲：1(ア)③) ③別府を応援してくれるヒト・企業とのつながりの強化	・起業・創業支援事業（DREAM ACADEMY） セミナー13回開催 参加者212名 別府で、共に成長する継続的な「学び舎」となる場を構築し、視野を広く持つ目を磨き、事例を共有することで、起業したい、事業を加速したい人を支援。 ・起業・創業支援事業（DREAM CAMP） 実施回数2回 参加者40名 学生を対象に、お互いがやりたい事を語る場を提供し、そこに社会人に加え、やりたい事の実現に向けてアドバイス。そこで立てた目標を発表する「DREAM CHALLENGE」から、1件あたり20万円のテストマーケティング費用を6名に提供。 ※施策イ 別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化取組①「B-biz LINK」との連携参照	大学などと連携して実施した講座の受講者数	-	20人	252人	1260.0%	200人 (累計)		
施策カ 交流人口の定住人口への転換	①ふるさと納税を入り口にした関係人口の増加	令和4年度、新たに約270商品の返礼品を掲載開始した。旅行・観光等の体験型返礼品を新たに増やした。 また、10月に新たなふるさと納税ポータルサイトの一体.comを開始し、旅行クーポンの返礼品を追加した。 その他、活用用途に新たに「新潟治・ウエルネスツーリズムに関する事業」を追加した。 令和4年度の寄附額は約7億9千7百万円となった。	ふるさと納税の寄附件数	3,920件	8,734件	18,013件	206.2%	11,944件	A	令和4年度はKPI達成度206.2%と、目標を大きく上回った。新たに旅行関係のポータルサイトを増やしたことで、より多くの寄附者層に向け、別府の魅力がPRできた。 また、旅行・観光等の体験型返礼品の拡充によって別府への訪問機会を創出し、また、食品や商品の返礼品の拡充に関しても、返礼品を通じて別府との繋がりを感じていただくきっかけとなり、関係人口の増加に繋がったと考えられる。
	②移住の促進及び定着に向けた積極的な取組	・空き家新規物件の掘り起こしを継続し、空き家バンクの発信とマッチングを行った。 ・別府市ホームページのほか大分県移住プラットフォームを活用し、おためし移住施設等の情報発信を行った。 ・市内で複数のワーケーション事業が実施され、多数の都市部企業の社員やフリーランスの方が参加した。 ・県主催の移住相談会に参加し、移住相談を実施した。	お試し移住施設利用者のうち移住した者の数 移住に関する相談件数	4人	8人	5人	62.5%	8人 (累計40人)	C	コロナ禍で移住に関するイベントの自粛や中止により移住希望者に直接接触する機会は減少したが、移住相談などを行った際には、多くの方が本市のブースに訪れ、毎回満席の盛況ぶりであった。 移住者の把握は、アンケート調査や県からの情報提供など、その把握には限界があるため正確性にかける部分はあるが、実際の移住者の人数は、移住相談などの状況やお試し移住の利用状況などからも本市が確認できた数よりも相当数上回っていると考えられる。 また、移住希望者の多くが高齢の方が中心で、福祉や医療が充実していることもあり、移住先としての選択される地域となっている。 しかし、今後は稼働年齢層の移住の促進に力を入れ、新たな戦略を立て地域課題を解決するための実施に向け取り組んでいく。
	(再掲：1(オ)④)④高齢者の活躍促進	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実績なし	マッチングイベントの参加者数中の就業者数	4人	16人	0人	0.0%	25人 (累計)	D	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実績なし

	④子どもの居場所の確保	(子育て支援課) 児童館の利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響のため、前年度とほぼ変わりなく推移した。 安心して過ごせるよう職員間で連携を取りながら行事を進めていった。 (社会教育課) 【放課後トライ】・山の手小14回・別府中央小14回・境川小11回・上人小12回・南小22回・亀川小10回・鶴見小10回 ・南立石小10回・石垣小12回・中部中53回・緑丘小13回・春木川小15回・朝日小9回・大平山小11回	児童館施設利用者数	46,667人		39,572人		47,000人	A	(社会教育課) 令和4年度より「学習ひろば」から「放課後トライ」へと名称を改め、子ども達が学習に取り組めるよう支援を行った。コロナ禍で触れ合いの少なかった子ども達にとって、放課後に集まることの出来る居場所は貴重な学び場なので、今後も実施箇所を広げていきたい。
		放課後学習ひろばを利用する子どもの数	1,936人	2,100人	3,510人	167.1%	2,200人			
		地区公民館などでの教育、体験活動などの子どもの参加者数	3,053人	3,300人	1,922人	58.2%	3,500人			
	⑤安全でおいしい学校給食の提供	・別府市新学校給食共同調理場整備事業者選定 ・別府市新学校給食共同調理場調理業務等民間委託基本方針策定 ・調理等従事者へ衛生管理研修実施 ・市産品活用の推進 ・センター化後に向けたレシピ開発 ・学校図書とのコラボ給食(絵本に出てくるメニュー等)のレシピ考案 ・給食のレシピを掲載した食育だより発行	学校給食生徒(中学校)1人当たりの1日の残菜量	40.0g	30.0g	45.0g	50.0%	20g	C	令和4年度においては、小学校は目標値を達成した上で毎年度残菜量が減少しているが、中学校では達成できていないため、C評価とする。 なお、令和5年9月に学校給食センターが新設されることにより、これまでの単独調理場(小学校幼稚園13カ所)と共同調理場(中学校、東山幼小中学校)の調理体制から新学校給食共同調理場1カ所での調理体制となり、調理残菜量の測定方法を変更する。具体的には、これまでは水分を絞った後の残菜を測定していたが、新学校給食共同調理場では水分も残菜として測定するため、評価基準の修正が必要となる。
			学校給食児童(小学校)1人当たりの1日の残菜量	20.0g	20.0g	14.0g	130.0%	20.0g		
	⑥教育環境の整備	・部活動指導員活用事業の推進 前年度から継続のバスケ・合唱・軟式野球・ラグビー・陸上競技・軟式野球の6名の部活動指導員に加え、サッカー(2)・吹奏楽・バスケの4名の指導員を配置した。また、9月から民間企業へ部活動指導者の派遣を委託し、水泳・卓球(2)・ソフトテニス(4)・吹奏楽・バレー・陸上・軟式野球の11名の指導員を配置した。 ・学校教育におけるICTの活用の推進 児童生徒1人1台の学習用タブレット端末整備は完了している。授業内や家庭学習での活用も進みつつある。	部活動指導員数	5人	12人	21人	175.0%	18人	A	・部活動指導員活用事業の推進 前年度からの継続の6名は、校長推薦を得ての継続配置だった。令和4年度は、各中学校のニーズにより、学校長の求める適任者を新規採用することができた。また、9月から民間企業に部活動指導者を委託し、学校、保護者、生徒からも高評価を得ることができた。 ・学校教育における活用の推進 児童生徒1人1台の学習用端末の整備が完了し、活用した授業を行う学校も増えた。
			学習者用コンピューター整備率	7%	78%	100%	128.2%	100%		
			ICTを活用した授業を週1回以上行っている学校の割合(全国学力・学習状況調査質問紙)	84%(R1)	93.0%	57.0%	61.3%	100.0%		
施策ウ 別府の未来をつくる人材の育成	①国際人材の育成強化	延べ14回の国際理解教室を実施した。 内訳は、小学校が延べ9回、高校が延べ4回、支援学校が1回であった。 参加生徒数は、延べ569人。 内訳は、小学生が延べ483人、高校生が延べ73人、支援学校が13人であった。 派遣した外国人留学生は延べ82人。 1回あたりの派遣人数は約6人。	国際理解教室の参加者数	1,303人		569人		1,400人	B	H30年度の現状値1,303人(指標アンケート結果:64.7%)、R6年度の目標値1,400人(指標アンケート結果:70%)であるが、R4年度について、実績値は569人である。 新型コロナウイルス感染症予防対策が続いている中での、この数値はやむを得ない数値である。また、同年度、別府市教育委員会が小中学校対象に独自の国際理解授業を始めたこともあり、この2つの要因により低い実績値となったものと考えられるが、指標アンケート結果は高く、実績成果として十分評価できるものである。
			外国の人と友達になりたいと思う児童生徒の割合	64.7%(R1)	68.0%	84.2%	123.8%	70%以上		
	②郷土に関する学習「別府学」の実施	・総合的な学習の時間、特別活動、各教科において「別府学」学習資料を活用した別府学を全学年において5時間以上実施するよう指導した。 全学年で5時間以上別府学を実施できた学校の割合は100%だった。 小学校での年間平均実施時間は13時間、中学校では13時間だった。	郷土別府に対して誇りや愛着を持っている生徒の割合	-	60.0%	86.0%	143.3%	70%以上	B	別府学の取組が各学校に定着してきた。各学校における取組内容を紹介し、取組を広めることと併せて各学年5時間以上の実施を継続することが必要である。
③子どもの教育の質の更なる向上	・全国学力・学習状況調査で全国平均正答率を上回った(同率含む)項目数:6項目中1項目(17%) 大分県学力定着状況調査で偏差値50を上回った項目数:16項目中16項目(100%) 別府市学力調査で平均正答率を上回った(同率含む)項目数:44項目中37項目(84%) 学力向上プラン(9月版・2月版)を作成し、PDCAサイクルを確立するよう指導した。 学校運営協議会(学力向上会議)においてプランを提示し意見と協力をもらい、取組の評価・改善につなげるよう指導した。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査で総合評価C以上の児童生徒の割合が目標値を上回った項目数:4項目中3項目(75%) 体力向上プランを作成し、PDCAを年間1サイクル以上実施した校数:21校中21校(100%) 各学校で体力向上プランを作成し、学期毎に効果の検証と取組内容の見直しを指導した。	全国学力・学習調査における平均正答率が全国平均以上の教科数	3教科 小学校1/2教科 中学校2/3教科	6教科	1教科	16.7%	全教科全国平均正答率以上	B	・全国学力・学習状況調査においては、全国平均正答率を上回った(同率含む)項目の割合は17%だったものの、大分県学力定着状況調査では、偏差値50を上回った項目数が100%。別府市学力調査では、平均正答率を上回った(同率含む)項目の割合は2年間でそれぞれ86%、84%となり、学力の定着が見られる。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、総合評価C以上の児童生徒の割合が目標値を上回った項目の割合は75%と前年度より向上した。体力向上プランを作成し、PDCAを年間1サイクル以上実施した校数の割合は100%となっており、体力の向上に向けた各校の組織的な取組が継続されている。	
		全国体力・運動能力調査における総合評価C以上の児童生徒の割合(小5男子)	76.9%	80.0%	76.9%	96.1%	82.0%			
		全国体力・運動能力調査における総合評価C以上の児童生徒の割合(小5女子)	80.9%	84.0%	79.3%	94.4%	86.0%			
		全国体力・運動能力調査における総合評価C以上の児童生徒の割合(中2男子)	72.5%	76.0%	64.2%	84.5%	78.0%			
		全国体力・運動能力調査における総合評価C以上の児童生徒の割合(中2女子)	84.6%	88.0%	82.9%	94.2%	90.0%			
(再掲:1(ウ)①) ④大学などと連携した本市の産業を担う人材の育成	市内各大学と定期的な意見交換等は実施。 (※教育機関のカリキュラムに組み入れるなどの効果的・効率的な育成スキームの構築には至っていない)	旅館・ホテル業の人材派遣登録者数	-	150人	0人	0%	250人	E	市内のホテルや旅館の人材不足対策を目的として、令和元年度に宿泊業就労支援事業を実施し、その後も継続の予定としていたことから指標として掲げていた。令和2年度はコロナ禍に伴い、宿泊事業者、求職者とも利用ニーズがなく、事業は2年度で終了している。	
施策エ 男女が出会える環境整備	①男女が出会える機会の創出 新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しながらの開催であったが、問い合わせなども多く関心の高さを伺うことが出来た。 開催日 令和4年12月11日(日) 参加者 男性28名 女性25名 合計 53名 結果 5組成立	男女が出会える機会を創出するイベント参加者数	144人	180人	53人	29.4%	200人	C	飲食や会話を伴う事業のため、感染症予防対策に注意を払いながら実施することができた。 開催広報後の問い合わせなども多く関心の高さを感じた。 参加者へのアンケート結果等を参考にしながら、参加者数や年齢など次年度の開催について検討していきたい。	

基本目標4まちの創生 ひととまちをまもり、地域と地域が連携する。

施策名	取組名	令和4年度 事業実績	基本目標・重要業績指標 (KPI)					自己 評価	自己評価	
			指標名	現状値	令和4年度		R6年度 目標値			
				(H30年度)	目標値	実績値				達成度
社会増減				52人減		1,202増		40人増		
施策ア 生活の質の向上実現に向けた整備	(再掲：2 (ア) ⑤) ①地域公共交通の利便性向上	別府市公共交通活性化協議会を2回開催し、市内交通体系について協議した。 地域公共交通計画策定調査を実施し、別府市地域公共交通計画を策定した。 東山地区、大所・小坂地区にて集合タクシー事業実施。 民間バス路線廃止に伴い、別府市コミュニティバス内成園田線を導入した。 JR九州の駅体制の見直しにより、無人駅となっていたJR東別府駅について、簡易委託駅として駅の改集札及び清掃の業務委託を開始した。	人口一人当たりの年間公共交通（鉄道・バス） 利用回数	84.2回	86.5回	70.8回	81.8%	88.0回	B	新型コロナウイルス感染症の影響や乗務員不足による減便や利用の減少はあるものの、コミュニティバスの導入やイベントなどの行事の再開等の理由により、一定程度の利用の増加がみられたことから、B評価とした。
	②誰にもやさしい道づくりの促進	歩道の段差解消等については、令和3年度に関係者を行った現地合同調査をもとに、改善が必要な個所の設計、工事を実施した。また、引き続き市のホームページにおいても通報システムの利用方法を掲載し、利用促進に努めた。 歩道や道路の改良等工事については下記のとおりである。 ・道路整備工事 6件 ・道路維持補修工事 66件 ・通報システム件数/全通報件数 539件/3,203件	全要望件数に対するICTを活用した投稿での解決率	1.6%		16.8%		10.0%	B	歩道の段差解消工事については35箇所、通学路の歩道拡幅工事については1路線を実施したことにより、障がい者団体の方からは「車いす等でも通りやすくなった。」、児童や保護者からは「安全に通学できるようになった。」などの声が寄せられている。 しかし市内の道路には、まだまだ多くの障壁（段差等）があり、危険な通学路も存在していることは把握している。引き続き調査、検討を行い優先順位等を勘案しながら、安心安全な道路環境の整備を図ってきたい。 国からの交付金・補助金を活用した道路整備事業等についても、6路線において段差解消、舗装改修工事等を実施しており、誰もが安心して安全に通行できるような道路環境の整備を行っている。 通報システムについては、令和4年度に令和6年度目標値10.0%に対し実績値が16.8%と目標値を既に達成している。これは一部の市民が数多く通報しているという要因もあるが、着実に通報件数は増えており、継続して利用促進を図ることで、市民生活の質の向上に寄与できるよう活用していきたい。
	(再掲：2 (エ) ④) ③民間活力の導入を含む公園や海岸などの有効活用	【春木川公園整備運営事業】 東エリア（飲食店、広場、トイレ、管理事務所等）の供用開始。 【上ヶ浜公園整備運営事業】 設置等予定者の決定、事業説明会開催	公園などの民間活力を導入した場合（施設設置・指定管理など）の利用者数	-	160,000人	405,032人	253.1%	200,000人	A	KPI達成度253%と目標を大きく上回った。 スターバックス別府公園店は令和3年度に比べて利用者が大幅に増加。グランシア別府鉄輪も多くの方が利用しており、民間活力の導入による公園の有効活用がなされている。 今後も更なる公園利用者の増加を目指す。
	④ 遊休公有財産（土地・建物など）の有効活用	・遊休公有財産の有効活用については、計画9件に対し、土地の売却が3件、遊休地（建物付き）の活用が1件であった。（新規の長期貸付は3件であった。） 売却の1件及び、遊休地の活用（建物付き）の1件は、未利用資産活用計画の対象であった。 ・市役所庁舎中庭の有効活用については、令和3年度の改修後はキッチンカーの参加数が増加し、定例的な市民コンサートの開催により、引き続き賑わいの場となっている。 ・旧朝日出張所跡地については、跡地公募支援委託業務により、利活用の方向性を精査し要求水準書作成や公募に向けての準備を行った。（総務課予算執行）	公有財産の有効活用件数	25件	9件	4件	44.4%	46件（累計）	C	令和4年度は活用計画外の土地の売却や新規の長期貸付はあったが、目標値に達しておらず、計画が最終年度へ先延ばしになった案件もあった。 また、市営住宅については入居者の退去状況がその後の利活用に大きく影響するが、引き続き進捗管理を行い、早期の売却等に向けて取り組むたい。 さらに、利活用の方法として売却や貸付だけでなく、建物の集約や用途変更による有効活用を図りたい。
	⑤市街地を中心としたにぎわいの創出	・商店街に各種補助金を交付し、商店街活性化に資する事業を円滑に実施できるよう支援した。 ・民間遊休資産を活用したオフィス及びコワーキングスペース整備を促進し、中心市街地にサテライトオフィスを整備した。 ・事業承継に関する個別相談会及びセミナーを継続的に開催した。	空き店舗などのマッチング件数	-		0件	0%	25件（累計）	C	マッチングには至らずKPIは未達成だが、市街地を中心としたにぎわいの創出には効果があった。
施策イ 世界一のユニバーサルデザイン都市への挑戦	①誰にもやさしい施設整備の促進	（障害福祉課） 高齢者や障がいのある方、小さな子ども連れの方など、誰もが安心して外出する手助けとなるように、大分県内の各種施設について、利用に配慮した設備に関する情報を掲載した大分県保健企画課が運用している「大分バリアフリーマップ」の周知並びに登録数の増加を図るため、「大分バリアフリーマップ」を市公式ホームページにて令和元年度以前から継続して公開した。 また、別府・大分バリアフリーセンターが障がいのある観光・旅行者向けに発信している、市内の観光地、ショッピング、飲食店、温泉、公園、交通機関などのバリアフリー情報についても併せて市公式ホームページにて令和元年度以前から継続して公開した。 （子育て支援課） 令和4年度末での「赤ちゃんの駅」登録施設数は33か所。	バリアフリーマップ登録数 (KPI実績値記載できない理由) ※バリアフリーマップは県事業であるが、令和5年度に本マップ（Webサイト）を更新してから、現在において正確な集計ができない状況のため。 ※令和5年度から「バリアフリーマップ」は「ユニバーサルデザインマップ」へと名称変更される。	468か所	600か所	-	-	600か所	A	（障害福祉課） 令和3年度におけるバリアフリーマップ登録数は640件であり、最終年度のKPI1をすでに達成したが、最終年度までにこれを下回らないよう留意し、また、登録施設が中心市街地に集中的に分布しているため、登録分布の広域化と登録数の更なる増加を図る必要があると考えている。 （子育て支援課） 令和3年度の32か所より1か所増えて33か所となり、目標の35か所に近づいた。
	(再掲：4 (ア) ②) ②誰にもやさしい道づくりの促進	歩道の段差解消等については、令和3年度に関係者を行った現地合同調査をもとに、改善が必要な個所の設計、工事を実施した。また、引き続き市のホームページにおいても通報システムの利用方法を掲載し、利用促進に努めた。 歩道や道路の改良等工事については下記のとおりである。 ・道路整備工事 6件 ・道路維持補修工事 66件 ・通報システム件数/全通報件数 539件/3,203件	全要望件数に対するICTを活用した投稿での解決率	1.6%		16.8%		10.0%	B	歩道の段差解消工事については35箇所、通学路の歩道拡幅工事については1路線を実施したことにより、障がい者団体の方からは「車いす等でも通りやすくなった。」、児童や保護者からは「安全に通学できるようになった。」などの声が寄せられている。 しかし市内の道路には、まだまだ多くの障壁（段差等）があり、危険な通学路も存在していることは把握している。引き続き調査、検討を行い優先順位等を勘案しながら、安心安全な道路環境の整備を図ってきたい。 国からの交付金・補助金を活用した道路整備事業等についても、6路線において段差解消、舗装改修工事等を実施しており、誰もが安心して安全に通行できるような道路環境の整備を行っている。 通報システムについては、令和4年度に令和6年度目標値10.0%に対し実績値が16.8%と目標値を既に達成している。これは一部の市民が数多く通報しているという要因もあるが、着実に通報件数は増えており、継続して利用促進を図ることで、市民生活の質の向上に寄与できるよう活用していきたい。
	③こころのバリアフリー化・ユニバーサルデザインの促進	全国水平社創立100周年を記念し「人の世に熱と光をー水平社創立の思想に学ぶー」の演題で、水平社博物館館長 駒井 忠之氏を講師に迎え講演を実施した。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため参加人数を制限した。	「差別をなくす市民の集い」への参加者数	369人		241人		400人	C	感染症予防対策のため参加者数を制限したが、市報の特集号等で広く周知したこともあり、前年より多くの方に人権問題に触れていただく機会を提供できた。

施策ウ 市民を第一にした行政サービスの実現	①市役所の窓口を始めとした行政サービス改革の実行	<ul style="list-style-type: none"> LINE公式アカウントの活用を拡充し、新たに「障がい福祉」のチャットボットを開始した。 プレスリリースのWEB配信やメール券等の各種WEB予約 ホームページからダウンロードできる申請書の種類の増加 ひとまもり・まちまもり協議会との協働で、高齢者向けスマホ講座を実施 順番待ち管理システムの利用を、メール券販売会場、マイナンバーカード・マイナポイント申請サポート窓口、児童扶養手当申請窓口、市民税申告会場に拡充し、待ち時間をリアルタイムで確認できるようになった。 保育所利用の申込み、収入の無い外国人留学生の所得申告、消防訓練届出のWEB申請が可能となった。 公共下水道施設平面図をホームページに掲載し、来庁せず下水道への接続が可能確認できるようになった。 マイナポータルを通じた引越しワンストップサービス、パスポートのオンライン申請、介護保険被保険者証等の申請が可能となった。 びったりサービスによる不在者投票用紙請求のオンライン申請が可能となった。 社会教育施設や市営温泉、市民課・市民税課での証明発行手数料（一部除く）のキャッシュレス決済対応 	改革による窓口滞在削減時間数	-	9,800時間	6,925時間	70.7%	18,000時間 (累計)	B	削減時間には含まれていないが、マイナンバーの活用による証明書のコンビニ交付のサービスや、待ち時間をスマホで確認できるサービスでは、時間を有効に活用でき、市民の利便性の向上につながっている。 また、所得のない外国人留学生の所得申告のWEB申告や、別府市LINE公式アカウント「障がい福祉」でのチャットボットの運用開始など、デジタルを活用してきめ細やかなサービスの向上に取り組んでいる。
	②市役所の業務改革の実行	<ul style="list-style-type: none"> WEB会議の推進 BE-X（変革するためにデジタルの活用を実践するチーム）を立ち上げ、職員の業務負担軽減に繋がる活動（動画マニュアルの公開、「UDフロント」使用の推奨）を実施 DX人材育成としてBE-Xのメンバーを対象にオンライン動画学習サービスを使用 RPA、AI-OCRの活用による業務時間の削減 ペーパーレス会議導入に向けて、試用期間として実施（紙媒体と併用） タブレット端末導入による資料の差替え作業等の廃止 国の提供する「びったりサービス」（マイナンバーカード利用）や、LoGoフォーム利用の推進 	改革による業務削減時間数	-	290時間	6,720時間	2317.2%	535時間 (累計)	A	デジタルファースト推進計画に基づき、概ね継続的に取組はできている。RPAやAI-OCRの活用により、職員の大規模な業務負担軽減に繋がっていると思われる。 タブレット端末の導入によるペーパーレス化の推進により、業務時間の削減だけでなく、電子媒体となることで業務スペースの確保や資料の検索の迅速化にも繋がり、業務改革の推進に一定の効果があった。
施策エ 行政サービスの実現に向けた財源の確保	①新たな財源を活用した取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> 入湯税について <ul style="list-style-type: none"> ①温泉資源の保護、確保、②観光客の快適性確保（ストレスフリー）、③観光客の安全・安心の確保、④観光客を増加させるための事業推進（魅力あふれる温泉地づくり）、⑤観光客の受入体制の充実、にかかる事業を実施。 令和4年度の入湯税は全体額426,916千円。うち、入湯税超過課税分は141,650千円であった。別府市観光みらい創造基金積立金に充当し活用する。 クラウドファンディングについて <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度実績なし。 企業版ふるさと納税について <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税は、6社から計256,900,000円の寄付をいただいた。（新図書館整備事業への寄附） 	企業版ふるさと納税の寄附金額	-		256,900,000円		300,000,000円	B	入湯税については、5本柱の事業を着実に実施することができた。 クラウドファンディングについては、検討は試みたものの募集期間の短さなどがあり、ふるさと納税での募集としたものがある。引き続きクラウドファンディングでの募集の情報収集を行っている。 企業版ふるさと納税については令和3年度より総務省の企業版ふるさと納税ページへの情報掲載や市HPでの広報、ポータルサイトでの募集開始を行っている。引き続き寄付獲得に向け、庁内・庁外に向けて情報発信を行っている。
	②競輪などの既存の事業収益の向上及び活用	<ul style="list-style-type: none"> 本場開催時の入場者は、新型コロナによる行動制限がなくなったことにより、27,776人と前年度比23.6%の増となった。マルシェを開催するとともに、まちづくり団体等への施設を貸し出し、イベントを行ったことにより集客を図った。 車券売上では、民間ポータルサイトでの売上が引き続き好調を維持し、また令和元年度以来のGⅡレースの開催により、35,253,443千円と前年度比25.5%の増となった。 一般会計へ600,000千円と前年度並の繰出を行った。 	別府競輪の事業収益率	3.5%			5.0%		3.6%	A
施策オ 文化を切り口にしたまちの可能性の拡大	①文化芸術活動を通じたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 第23回別府アルゲリッチ音楽祭 <ul style="list-style-type: none"> 【テーマ】 ミーティング ポイント～違いを超えて 【開催期間】 令和5年4月26日（水）～7月17日（月） 【入場者数】 4,518人（9回） 別府現代芸術フェスティバル <ul style="list-style-type: none"> 別府市への「興味喚起の促進」と「参加・関係意識の醸成」を図る以下の5つの取組を実施した。 ＜別府市への興味喚起の促進を図る取組＞ <ul style="list-style-type: none"> 1.オルタナティブ・マーケット 2.文化観光事業 ＜別府市への参加・関係意識の醸成を図る取組＞ <ul style="list-style-type: none"> 3.ベップ・アート・マンス 4.マルシェ・クリエイターズマーケット 5.アートフェアベップ 別府市民フィルハーモニア管弦楽団事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため12月の市民コンサートの開催のみとなったが、令和4年度は例年通り2回の演奏会が開催できた。10月から11月にかけて、別府公園東駐車場コンサート（スターバックス前広場）にて、演奏会（市民コンサート）のPRを兼ねて、メンバーによる演奏会を計5回開催。景観とクラシック音楽とが交じり合ったこのコンサートは大好評を得た。また、市役所市民ひろばと市役所1フロアにて計5回の演奏会を開催。 別府マーチング・カーニバル <ul style="list-style-type: none"> 7回目の開催（10/30） 参加団体15団体 入場料一律3,000円 観客実績（全体）12,300人 	ベップ・アート・マンスの参加者数	14,590人	29,265人	15,542人	53.1%	20,000人	C	オンライン参加者を見越して、目標値を設定していたが、コロナ禍後の為開催形態をリアル参加主体としたため、目標参加者数を大幅に下回ることになった。しかしながら、コロナ禍前の参加者数を上回る結果となったため、ある程度の効果はあったと評価している。
	②新図書館などの整備及び活用	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート及び障がい当事者の意見聴取を実施し、利用者の視点を重視した管理運営計画を策定した。 新図書館等開設に向け、構想段階から市民の参画を促し、新しい時代に求められる機能や役割について共有を図るため全市民を対象としたオープンプラットフォーム会議を2回開催した。 新図書館開設に向け、より多くの市民が活発に利用したくなるよう、市民ニーズや社会動向に柔軟に対応しながら出版年に応じた適切な除籍、限られた予算内での新規購入を行い図書資料の新陳代謝を図った。 	図書館の登録者数	25,142人		31,550人		60,000人	C	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の視点を重視した管理運営計画を策定しそれを反映した活用しやすい施設設計を行った。 市民参加型の会議の開催により市民と共に新しい公共空間をつくる意義について理解と共有を図った。 市民ニーズや社会動向に柔軟に対応した蔵書構成を行った。 平成30年当初の指標と比較すると、1人あたりの貸出冊数については減少しているが、団体施設などの貸出利用も増え、前年に比べると図書館での貸出冊数、登録者数ともに微増し、上昇傾向がみられることから評価とした。なお、令和6年の設定目標値については当初、新図書館の開設を令和5年度中としていた際に設定されたものであり、現在、開館時期については令和7年度末へと変更になっている。
		図書館の一人あたり貸出冊数	2.2冊		2.1		5冊			
施策カ 協働による持続可能な地域づくり	①地域力の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会が中心となり、地域課題の解決に主体的に取り組むことができた。共通の課題である防災対策事業として、防災意見交換会及び住民向けの体験型防災イベントを実施した。また共生社会の実現を目指す高齢者スマホ教室を実施した。また、学校と連携した交流事業や先進地視察研修等を行い、人材の発掘・育成に向けた取組を実施した。 7協議会の連携会議を開催し、活動事例の報告や情報交換を行い、連携や交流を深めることができた。 	ひとまもり・まちまもり協議会事業実施数	10件	24件	57件	237.5%	28件	B	<ul style="list-style-type: none"> 各地域でひとまもり・まちまもり協議会が中心となり、地域の課題解決に向けた主体的な取組を行うことができた。また、1協議会では、拠点となる事務所を設置し、組織運営の強化を図ることができた。 （活動例） <ul style="list-style-type: none"> 農業体験、地域と中学生との懇談会、スマホ教室、防災意見交換会、体験型防災イベント、あいさつ運動、3世代地域交流事業
			ひとまもり・まちまもり協議会交流事業参加者数	1,700人	3,100人	3,900人	125.8%	4,500人		

施策キ 誰もが安全安心なまちづくり	①誰もが安全安心なコミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格保有者に対して、地域の防災リーダーの養成を目的として、3回のスキルアップ研修を実施。その内1回は、より高度な研修（B級）を実施。 ・小学校や高校などに向けた防災教育を10回、出前トークを3回、そのほか地域のイベント等で防災講話を8回行い、地域住民等の防災への関心を高めることができた。 ・自主防災組織を中心とした防災訓練を27回行った。その内2回はひとまもり・まちまもり協議会が中心となり、地域コミュニティと連携して防災訓練を行うことができた。 ・インクルーシブ防災事業として災害時福祉施設BCP作成研修を4回行った。また、南部ひとまもりまちまもり協議会が行う避難ビル確認訓練にて、高齢者（80歳母親）と障がい者（59歳息子）の個別避難計画を福祉専門職や居住自治会と協議作成し、世帯避難の検証訓練を行うとともに、津波エリア外の病院が福祉避難所として障がい者を受け入れる訓練も同時に行った。 	中規模多機能自治区主導による連携防災訓練実施回数	1区	3区	2区	66.7%	7区	C	新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、感染症対策を講じながら昨年度以上の活動（防災訓練や防災教育等）を行うことができた。また、昨年度に引き続き、ひとまもり・まちまもり協議会による防災訓練（2地区）を実施することができ、地域コミュニティと連携して取り組むことができた。
	②災害に強いまちづくり	<p>災害・事故時においても、市民や観光客への影響を最小限にとどめるため、基幹管路の耐震化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 朝見水系500mm配水管布設工事 L=120.7m 	配水池の耐震化率	40.5%	50.6%	48.7%	96.2%	50.6%	C	<p>近年、人件費や資材単価の高騰、経費率の改訂、占用条件による舗装面積増加に伴う舗装工事費の増加等により1件当たりの工事費が増加傾向にある。</p> <p>さらに、労働者不足や資材入手難等による工程調整が生じる可能性がある。</p> <p>また、施設を稼働しながら更新する場合、代替施設の検討、場所替も含めた建替を検討する必要があり、多大な事業費・長期的な工事期間を要するなど課題がある。</p> <p>平成29年3月に策定した別府市水道事業基本計画（令和4年11月見直し）に基づき、目標達成に向けて事業を進めていく。</p>
		基幹管路の耐震適合率	46.2%	48.2%	47.1%	97.7%	49.2%			
施策ク 健幸を実現するまちづくり	①全ての世代の活躍に向けた健康寿命延伸の推進	<p>令和4年度より、全市民を対象に参加者の募集を行った。活動量計やアプリを活用し、自身の歩数や市内9か所に設置した体組成計で測定した体脂肪率や筋肉量などのデータを数値化し「見える化」を図った。体組成計については公民館を中心に延べ市内9か所に増設し、参加者が気軽に測定、データの送信が可能となるよう環境整備を行った。市が取り組んでいる健康教室の実施後に体組成計を定期的に測定・利用できるように参加者に対する啓発を行った。そして若い世代の参加を促していくため、食に関する健康課題解決に共に取り組んだ市内大学に通う大学生に対する働きかけを積極的に行い、健康に対する意識変容を図った。参加者の健康意識を高く保つため、事業参加者に「歩くこと」以外にも関心を持ってもらうために歯科衛生士等による運動以外の健康の講話、並びに（株）タニタヘルスリンク所属の管理栄養士による食事・栄養のセミナー等の健康講話を提供した。</p> <p>民間との共同を図るうえで、J.Aと連携し「旬の野菜レシピ」の作成、朝食摂取率の向上に向けた取組みとして市内の大学と連携し、「5分で簡単！朝ごはんレシピ」を作成し市内のスーパー等にリーフレットを配布した。</p> <p>これらの活動を通じ、市民が主体となりうる活動とするためには、健康に対する意識変容、行動変容が継続していくことが不可欠であり、将来的に自主的な健康づくり活動を行えるように地域での健康課題の解決に繋げられるよう地域活動を行っている関係団体への働きかけを行った。</p>	健康寿命延伸事業の参加者数	-	2,000人	842人	42.1%	10,000人 (累計)	C	<p>令和3年度はコロナ禍の中で事業参加者を200名と限定し、参加者を募集した。今年度は事業参加者を市民や市内に通勤・通学している方へと対象者を拡大し、7月から1月末まで事業を実施した。参加者の世代は20歳未満から80歳以上までの幅広い市民の参加が得られた。</p> <p>別府市「みんなで健活ポイント」事業に参加した方の結果として、事業開始時点からの変化をみると3か月ごろから歩数の増加がみられた。</p> <p>事後アンケート結果によると「歩数が増えた」や「歩くことが習慣になった」として、事業参加者における運動習慣の増加・改善の変化が見られるなどの効果を確認できたことから事業実施についての効果があったものと評価する。また食に関する介入の結果、朝食の欠食、食事の味付けの濃さなどについても改善傾向が見られるなどの効果を確認できた。</p> <p>課題として、利用者の利便性の向上と広報の仕方等について改善すべき点が挙げられるため次年度以降の取組みにて改善を図っていくとともにペースライン+1500歩を達成できる取組を図っていく必要がある。</p>
	②「ゆけむり医療ネット」と連携した医療・保健・福祉環境の強化	<p>【令和4年度】</p> <p>ゆけむり医療ネットは別府医師会を中心とした地域医療・保健・福祉を連携する医療連携ネットワークであり基幹病院と病院診療所を間接されたネットワークによって結び、紹介された患者の同意のもとにリアルタイムに病院・診療所へ診療情報を参照可能な地域医療連携システムであり適正な管理運用を中立的立場である別府市医師会が行っている。</p> <p>令和3年度と同様に別府市地域保健センターで行う検診受付にてアプリに関するチラシの配布を行った。</p>	「ゆけむりあんしんパレット」登録者数	-	1,300人	198人	15.2%	6,500人 (累計)	C	<p>「あんしんパレット」の登録者数が伸びていないが、健診結果をアプリで確認できる「CARADA」の利用者は増加しているとの報告がある。複数のアプリを連動して活用することで自身の薬情報、健診情報等が自ら管理できることを広報し市民への周知、浸透を行っていくことが重要であると考えている。</p> <p>また、ゆけむり医療ネットワークについては、マイナンバーカードに関する国の取組を注視しつつ、有効活用していきたい。</p>